



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

トランプ関税交渉が参院選直後に急転直下の合意に至って、株価は想定外のポジティブサプライズと受け止め、狂喜乱舞の如き急上昇で反応しました。対欧州も日本との交渉内容を踏襲するような中身で合意を見せ、不確実性の払しょくをマーケットは好感して反応しましたが、あらゆる対米輸出に15%もの関税が賦課される現実に対し、企業業績にどれ程の恒常的影響が生じるのか、米国の輸入物価上昇にどこまでのインパクトとなるのか、そして世界の実体経済にこれから及ぶであろうネガティブ要素など、順次詳らかになるにつれ、株価は冷静な反応へと修正されて行くはずです。

また、日米欧の此の先の金融政策への舵取りが、中長期的なインフレ水準を大きく左右することとなり、そこへの関心も株価変動要因となるに違いありません。即ちあらゆる運用が、ここからの仮説の修正を迫られている局面に入ったと言えましょう。

トランプ大統領発のグローバルな構造転換は、米国一強という例外主義からのグレートローテーションだとすれば、長期資産形成もいざれ定まるであろう新常識を踏まえた上で、これ迄の前提の修正を意識に置いていただきたいと思います。



代表取締役社長 中野晴啓

山本 潤からのご報告

当月は、日米関税交渉の早期妥結や国内金利の先高観を背景に、自動車や銀行といったセクターの株価が大きく上昇しました。

当ファンドは、こうした短期的な外部要因に業績が左右されやすいセクターへの投資を抑え、強固なビジネスモデルを持つ企業を中心にポートフォリオを構築しています。そのため、市場の急騰局面には一喜一憂せず、長期的な視点でのリターン獲得を重視しております。

基本方針は、ポートフォリオ全体のROE(自己資本利益率)を高位で安定させ、長期的な複利効果を追求することです。足元のROE約14%を5年後には17%まで高めることを目標に、投資先企業との対話(エンゲージメント)を強化しています。

一例として、東宝には保有不動産の有効活用の提案を続けています。同社内でも「不動産戦略検討委員会」が設置されるなど、企業価値向上に向けた取り組みが進んでいます。今後も建設的な対話を通じて同社を後押しし、投資家の皆様の利益に貢献してまいります。



運用部長 チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

今年6月から「なかの号通信」をリリースいたしました。

「なかの号通信」では、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けできればと考えております。マンスリーレポートとあわせてご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>





なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

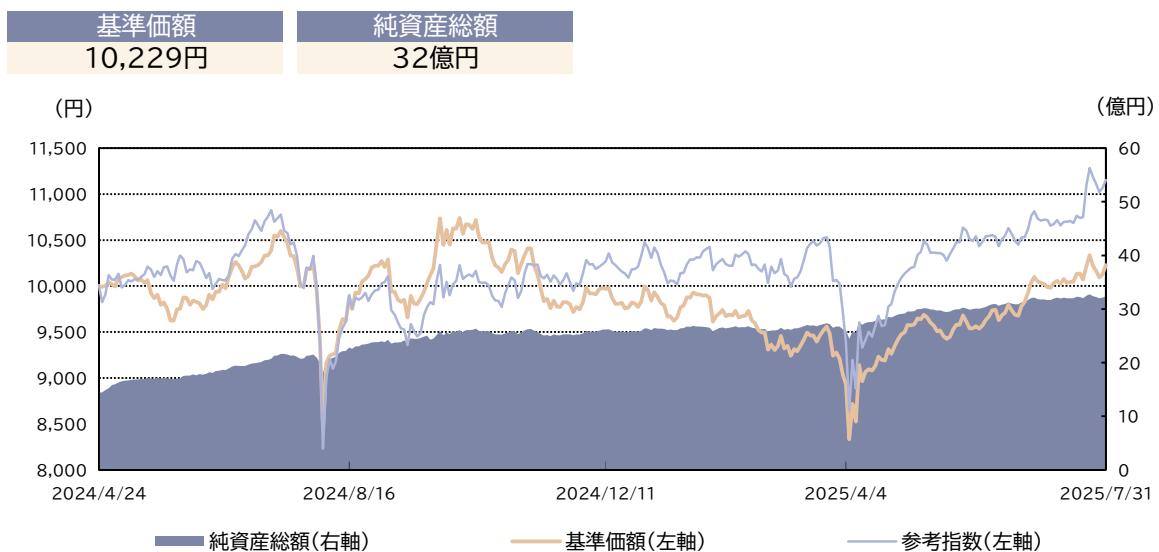
追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年7月末現在)

ようやくポートフォリオも落ち着き、新規購入も売却銘柄もありませんでした。四半期の決算発表が始まり、発表直後に株価が乱高下することがあります、短期の株価動向に一喜一憂しないでください。このマンスリーレポートとは別に「なかの号通信」を同時にHPに掲載します。そちらも多くのコラムを掲載しております。あわせてお読みください。また、運用部メンバーが書いているnote「運用部だより」では個別の投資先についてさらに詳しく書いております。そちらも是非ご覧ください。暑い日が続きます。ご自愛ください。(山本 潤)



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指標は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指標
1ヶ月	1.3%	3.2%
3ヶ月	8.0%	10.6%
6ヶ月	3.6%	7.0%
1年	0.0%	8.0%
3年	-	-
5年	-	-
設定來	2.3%	11.5%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

なかのアセットマネジメント

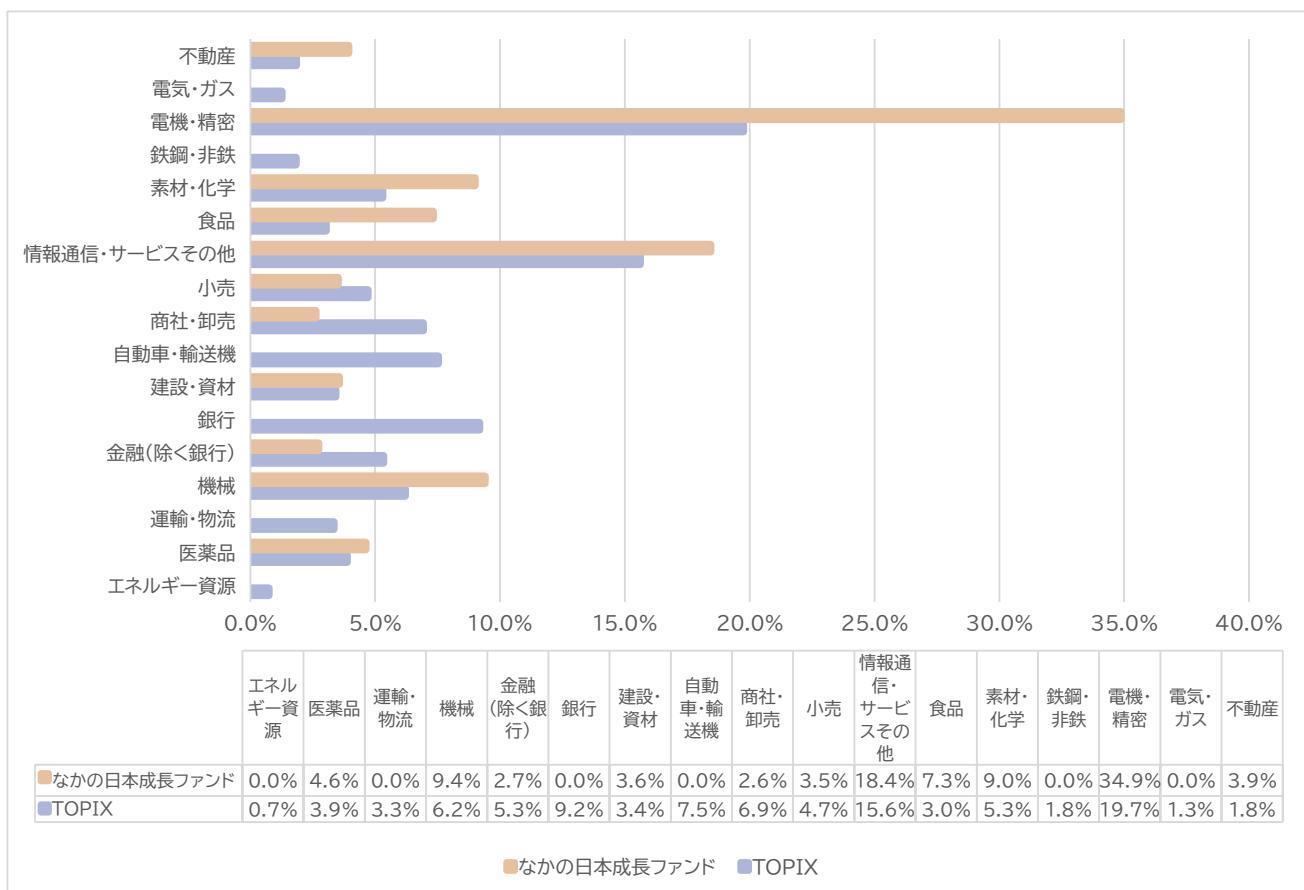
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。

※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア*	90%
-----------	-----

* ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。
80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月) 生成AIブームによりギガワット級のデータセンターの建設が相次ぎ予定されています。スマートグリッド網で世界首位級の同社にとっては大きなビジネスチャンスとなります。グーグルはオランダ沖の洋上風力発電をデータセンターに使います。マイクロソフトもスコットランド沖で海中にデータセンターを置き洋上風力で電力を補います。こうした洋上風力からの高圧直流送電システムで同社は世界トップシェアなのです。	6501	電機・精密	5.7%
2	味の素(3月) 同社のセグメントでは味パンダやコンソメでおなじみの調味料や極めて高いシェアを誇る半導体材料などが注目されがちですが、冷凍食品の事業も成長ポテンシャルを秘めています。一般家庭用の冷凍食品が、共働き世帯の増加や高齢化に伴い、需要が伸びていくことは想像に難くないと思いますが、業務用の冷凍食品も、外食産業での人手不足に伴い業務を効率化する必要があるため、年率一桁台半ばから後半の水準で市場が成長しています。	2802	食品	5.5%
3	荏原製作所(12月) 同社のCMP装置は歴史的に銅配線向けに強いのですが、ハイブリッドボンディングというウェハー同士を張り合わせる方式が普及期入りしています。この方式では銅電極をCMPしなければならないため、同社には追い風が吹いています。同方式は、生成AIの主役であるGPU(グラフィックプロセッサングユニット)などの領域に限らず、イメージセンサやメモリー領域(DRAMのHBM)にも転用されています。	6361	機械	5.4%
4	ジャストシステム(3月) 26年3月期業績には、複数の追い風が吹くと予想しています。具体的には、①通信教育「スマイルゼミ」の4月からの値上げ効果の寄与、②米国事業の会員数増加による赤字幅縮小、③独自のノーコード製品「JUST.DB」の大企業向け採用拡大等、の3点です。とりわけ、「JUST.DB」はAIの進化の恩恵を享受し、性能向上速度が加速していくと見ています。これらを背景に、同社の増益確度は極めて高いと判断しています。	4686	情報通信・サービスその他	5.3%
5	ソニーグループ(3月) 市場が資本コストや株価を意識した経営を求めるなか、同社が打ち出した金融事業のスピンドルは、単なるPBR1倍超えにとどまらず、さらにその先を見据えるモデルケースと言えるでしょう。エンタテインメントとテクノロジーを核に、大胆な事業再編で価値最大化を図る経営判断は、まさに市場の期待に応えるものです。この先進的な取り組みは、今後の企業価値創造を目指す日本企業の試金石と考えており、その動向に注目しています。	6758	電機・精密	5.1%
6	信越化学工業(3月) 同社は第一四半期に通期のガイダンスを公表します。26年3月期の会社予想は塩ビ樹脂の市況が軟調なことを背景に、前期比で減益予想となりました。同社は塩ビの生産キャパシティを昨年末に増強しましたが、北米の需要が回復を見せない中、より価格の安い海外へ輸出していることが主な要因です。一方で、半導体に使われるシリコンウェハーの出荷量は前期比、前年同期比ともに二桁増と先端AIの旺盛な需要を受けて堅調に推移しています。	4063	素材・化学	4.6%
7	扶桑化学工業(3月) 2ナノから始まる半導体の微細化を牽引するGAA(Gate-All-Around)構造、メモリの積層化を進めるハイブリッドボンディング、そして新たな実装技術であるチップレット。これらはいずれも、その製造プロセスにおいてCMP工程の増加を必然とするものです。したがって、CMPスラリーの核心材料を供給する扶桑化学のコロイダルシリカに対する需要は、今後、構造的かつ飛躍的に増加していくと見ています。強気継続です。	4368	素材・化学	4.4%
8	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月) エレベーターメーカーのあらゆる機器メンテナンスについて迅速に対応するため、同社は全国8か所にパーソンセンターを配置し、各営業所と併せて主要な純正部品を豊富かつ効率的にストックしています。24時間365日、昼夜休日を問わず、緊急時の素早い出庫体制を確立。交換時に回収した部品を修理・整備し、同社の品質管理テストに合格したリファービッシュ品を活用し、部品の安定供給や環境課題へも対応しています。	6544	情報通信・サービスその他	4.3%
9	朝日インテック(6月) 8月の通期決算発表と併せて、次期中期経営計画も公表される予定です。昨年の9月に宮田憲次氏が社長に就任して以来初の中計となることもあり、意欲的な計画を期待しています。昨年来同社は生産工程における効率の高さと改善活動のプロセスについて解説するIRイベントを開催していることもあり、売上総利益率をどこまで改善できるかが一つのポイントになりそうです。加えて、今後のR&D戦略についても期待したいです。	7747	電機・精密	4.2%
10	ダイキン工業(3月) 連日猛暑が続くなか、地下鉄の駅で冷房が停止し、復旧に1か月程度かかるという事態がニュースになりました。設備業者の人手不足問題も深刻さを増しています。こうした中、稼働の安定化や設備の予知保全がますます重要になってきます。ダイキンが全世界で取り組み、顧客課題の解決に貢献しようとしているのもまさにこの領域なのです。その内容については、ぜひ「なかの号通信」またはnoteの記事をご覧ください。	6367	機械	4.0%

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率		
					担当者コメント	
11	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.9%	第一四半期決算は、前年の大型ヒット作の反動で売上・利益ともに減少しました。一方で、IP・アニメ事業は国内外の配信やキャラクター利用等が引き続き好調です。映画興行も堅調に推移し、不動産事業も利益を伸ばしています。通期の親会社株主に帰属する純利益は、政策保有株式の売却益により上方修正を行いました。今後においては、IP・アニメの成長、グローバル展開、新会員サービスを背景に、成長の加速を見込んでいます。	
12	三井不動産(3月)	8801	不動産	3.9%	同社グループの重要な資産である東京ドームが新たな価値創出拠点へと進化を遂げています。全国の商業施設とのポイント統合や、DX戦略による「リアル×デジタル」のサービスを通じ、ハードとソフトを融合させ顧客体験価値の向上を図ります。事例として、著名プロデューサー秋元康氏との協業が挙げられます。アーティスト育成からドーム公演を目指す独自のエコシステムを構築するなど、従来の不動産業の枠を超えた野心的な挑戦です。	
13	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	3.8%	第一四半期は、生成AI・PC・スマホ向け需要が堅調に推移し、円高環境下でも主力のコンデンサやインダクタが伸長したことで計画を上回る着地となりました。多層樹脂基板が製品の端境期にあるため短期的な業績モメンタムの鈍化は避けられませんが生成AIサーバーで大量に採用されるコンデンサや電源が成長を牽引すると見ています。今後はヒューマノイドなど新規需要の取り込みも期待され長期展望は明るいと評価します。	
14	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	3.6%	血球計数検査装置の新製品であるXRシリーズと血液凝固検査装置の新製品のCNシリーズがアメリカのFDAの販売許可を取得しました。特に血球計数検査装置と組み合わせることで生産性が向上する、血液凝固のCNシリーズは、昨年直販化した北米市場でシェアを獲得していくため重要な新製品となります。機器が販売できれば相対的に収益性が高い試薬も販売できるため全体の利益率も徐々に改善していくことを期待しています。	
15	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	3.6%	7月にロート製薬の新製品発表会に参加しました。今年の目玉は高級スキンケアラインのエピステムとオバジのリニューアルです。注目のキーワードは「血管再生」です。同社は再生医療の知見を活かし、加齢で減少する肌の毛細血管を再生するというアプローチで、ハリや潤いを根本から引き出すことを目指しています。再生医療にかかる技術基盤を有しているからこそできる、同社ならではの新コンセプトだと感じました。	
16	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	3.6%	同社は大阪万博で「空中感覚装置」を出展しています。体験者は特殊なゴーグルや手袋などを一切身に着けすことなく、空中に浮かび上がって見える3D映像のクジラに手をなでるように両手を動かすと、クジラは体をくねらせて喜びます。まるで生き物に触っているような感覚が得られます。このシステムには同社の自社開発のセラミック製の超音波発生素子群が空中のある一点にエネルギー集中させることで質感を実現しています。	
17	コスモス薬品(5月)	3349	小売	3.5%	7月中旬に本決算を発表。売上1兆円の大台を超え、営業利益は会社計画を大きく上回って3期連続の増益となりました。上期は出店ペースが少し落ちますが、年間で96店が純増の予定です。粗利率の改善が続くことで、業績は好調に推移するものと私たちは考えています。同社はいまだ全国展開に至っていませんが、九州から徐々に東に広がり、店舗展開した地域で高いシェアを有しながらバーゲニングパワーが増しています。	
18	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	3.0%	7月に同社グループのNKTフォトニクス社が地球から2億キロメートル以上離れた宇宙船との高速通信を可能にする高出力ファイバーレーザーの開発に成功とのリリースを出しました。金属が豊富な16 Psyche小惑星へNASA探査機が向かっており、地球のコアの成り立ちを解き明かすものと期待されています。この惑星は豊富なニッケルを含むとされており、宇宙活動の一環として宇宙船の建設などに利用できるとされているのです。	
19	日本電子(3月)	6951	電機・精密	2.9%	マルチビーム描画装置の受注低迷で株価は出遅れています。生産性で競合リードしており微細化が進展する来期のマルチビームの受注のボトムアウトを期待しています。一方で、高圧透過型電子顕微鏡の半導体分野への採用が順調です。解析に必須の試料作製のためのイオンビームも出来のよいものが提供できるようになりました。透過型電子顕微鏡を中心とする理化学機器セグメントの収益は高位安定しており現在の株価評価は低すぎると考えています。	
20	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	2.7%	同社は、近年7月初めに事業戦略と将来展望を投資家に向けて包括的に説明するインベスター・デーを開催しています。今回の説明会では、現物市場、デリバティブ市場、データ・デジタルサービス、清算サービスの四つの主要事業部門に焦点を当て、収益の最大化と市場の活性化を目指す同社の姿勢が強調されました。なお、上半期の株券等の1日平均売買代金は5.9兆円弱となり、26年3月期のガイダンス前提を超過して推移しています。	

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	2.7%
	島津製作所の超臨界クロマトグラフィーは、医薬品開発の現場での需要が伸びています。特殊な炭酸ガスを使うことで、分析時間を速くし、環境への負担も減らせます。特に、薬の効き目や安全性を分けるキラル化合物の精密な分離が得意です。他社ができない「スプリットレスシステム」という技術で、より正確な分析を可能にしています。大手製薬会社のニーズをぐみ取りながら開発してきた経緯もあり、今後の成長が期待されます。			
22	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	2.6%
	HighNA(高開口率)の半導体製造向け露光装置が28年から本格導入されます。同社のACTISも検出の能力を高めなければならず、光学系の解像度を上げる方向です。そうなればメンテナンス・保守のニーズは高まっていきます。EUV露光装置はレチクルへの負担も大きく量産ラインでもACTISが採用されるケースが増えしていくと考えています。長期では楽しみですが、本格的な受注回復には時間がかかると考えています。			
23	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.6%
	千葉県船橋市に待望の新物流センターを建設する計画(29年年初稼働予定)が発表されました。月次データに加えて近隣店を定点観測していても、主力の業務スーパー事業は好調が持続しています。事業成長に伴い在庫保有能力及び入出荷能力増強の必要性が高まり、現在、同社は外部の倉庫を広範に活用しています。新センターの稼働により、現有の物流拠点と併せて関東の物流最適化により一層の効率化、能力拡大が見込まれます。			
24	カ力クコム(3月)	2371	情報通信・サービスその他	2.5%
	中期経営計画ではROE40%以上という高い資本効率目標を堅持する姿勢を明確にしています。また、配当性向50%以上という株主還元方針も継続しており、成長と規律のバランスを両立させる経営です。幅広い世代から親しまれる実力派俳優、役所広司氏を起用したTVCの放映など、「求人ボックス」への大規模投資により、短期の利益水準は抑制気味となる見通しですが、常に高い資本効率を見据える姿勢は高く評価しています。			
25	オロ(12月)	3983	情報通信・サービスその他	2.3%
	主力製品「ZAC」は、知的サービス業に特化したクラウドERPです。ERPとは経営資源を一元管理し、効率化や経営判断の最適化を支援するシステムです。同社の真価は、単なるSaaSビジネスを超え、「あるべき管理会計」の視点から経営改善を促進することにあります。このような取り組みには経営層との信頼構築が必要で、それができる人的資本こそが、同社を唯一無二たらしめる容易には模倣できない参入障壁となっています。			
26	ヤクルト本社(3月)	2267	食品	1.8%
	ヤクルトの26年3月期第一四半期決算は、フィリピンや中国、ベトナムを中心として海外事業で販売本数が堅調に推移しています。通期計画の下方修正要因となった国内事業では、一時的な販売数量の減少が見られたものの、第二四半期以降90周年企画や、アプリ、ポイント共産などの販売店と共同で行う販促背策、既存顧客に向けた乳酸菌シロタ株の機能性伝達の強化など、多角的な改善策を積極的に推進して挽回に努めます。			
27	オムロン(3月)	6645	電機・精密	1.3%
	23年に子会社化した「JMDC」社(旧日本医療データセンター)は、健康保険組合が持つ様々な紙文書をデジタル化し、個人情報を特定できないようにデータベース化したうえで、医療の効率化に取り組む急成長企業です。データを駆使して、製薬会社や保険会社になくてはならないソリューションを提供する同社の優れた人材やスピード感が、オムロン全社のハードウェアビジネスにソリューションの強みを付け加えています。			
28	ツムラ(3月)	4540	医薬品	1.0%
	ツムラは中国事業の強化に向け、刻み生薬「飲片」を手がける現地の有力企業、上海虹桥中藥飲片の過半数株式を取得し、連結子会社化する手続きを進めています。この提携により、ツムラは中国市場での「飲片」の販路を大きく広げ、高品質な漢方薬を普及させる戦略を加速させます。虹桥飲片の業績が加わることで、ツムラの中国事業は大幅な上積みが期待され、中期経営計画で掲げた中国事業の目標達成に向け、大きな追い風となるでしょう			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



8月マンスリーレポート（2025年7月末基準） なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

特化型 NISA成長投資枠対象



なかの号通信のご紹介です！

今年6月から「なかの号通信」をリリースしています。

「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょこっとコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。当マンスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



二

※コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※[券売記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」](#)を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。

2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。

3 運用プロセスは以下の通りです。

- ・ユニバースの選定基準

投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。

- ・独自のボトムアップ調査と銘柄選定

投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。

- ・エンゲージメント

投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。

- ・ポートフォリオ管理

厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1~2年のリターンではなく、10~20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあります。その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いて、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

●手続・手数料等

お申込み手順

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限（2024年4月25日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。信託契約を解約することが投資者（受益者）のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準） なかの日本成長ファンド 追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%（税抜1.0%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

● 税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

● 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。